

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月14日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	米久株式会社
【英訳名】	YONEKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 明
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055(929)2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055(929)2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【縦覧に供する場所】	米久株式会社厚木支店 （神奈川県厚木市愛甲1705番地1） 米久株式会社名古屋支店 （愛知県一宮市明地字下柳之内55番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間	第40期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高(百万円)	123,979	41,745	172,613
経常利益(百万円)	2,608	916	4,635
四半期(当期)純利益(百万円)	1,143	676	1,001
純資産額(百万円)	-	41,769	40,666
総資産額(百万円)	-	77,497	83,903
1株当たり純資産額(円)	-	1,250.36	1,227.52
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	39.84	23.56	34.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	46.3	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,209	-	3,858
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,192	-	4,459
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,132	-	199
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	7,942	12,044
従業員数(人)	-	2,673	2,862

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社15社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、加工品（ハム・ソーセージ・デリカテッセン）の製造販売、食肉の処理加工販売、飲料の製造販売、飲食店の経営を主な内容として事業活動を展開しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	2,673 (4,195)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	833 (517)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
加工品・食肉事業	12,354
外食事業	38
その他事業	215
合計	12,608

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

一部の連結子会社は受注生産を行っておりますが、金額が些少なため、受注高ならびに受注残高の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
加工品・食肉事業	31,139
外食事業	10,125
その他事業	480
合計	41,745

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約年月日
米久株式会社 (当社)	株式会社エフ・ディー	当社及び当社の連結子会社である株式会社セブンフードサービスの保有するチムニー株式会社の普通株式に関し、相手先が実施する公開買付けに応募する旨の契約を取り交わしております。	平成21年11月6日

4【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、デフレの顕在化と急速な円高の進行が景気回復の重石となり、引き続き大変厳しい状況で推移いたしました。

食肉加工品業界におきましても、消費者の生活防衛意識は弱まることなく、低価格品への需要シフトが続いていることに加え、低迷している食肉の国内相場も回復の足取りが鈍く、大変厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、第4次中期経営計画の2年目として、計画の基本戦略である「規模の拡大」「効率化の推進」「連結経営の強化」に引き続き取り組みました。加工品・食肉事業では、営業力を強化し販売数量の拡大に注力してまいりました。また、外食事業を展開している子会社のチムニー(株)が継続的な出店を行い、店舗数を増加させました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、消費低迷と食肉の国内相場安により、417億45百万円（前年同期比3.5%減）となりました。また、利益につきましては、加工品・食肉事業が販売数量の増加と原料価格の低下などにより増益となったものの、経営環境の悪化により外食事業が減益となったことから、営業利益は8億63百万円（前年同期比2.5%減）となりました。一方、経常利益は為替差損の減少などにより9億16百万円（前年同期比12.6%増）となり、四半期純利益は特別損益の改善により、6億76百万円（前年同期比358.5%増）となりました。

なお、昨年11月に米国に本拠を置くカーライル・グループによるチムニー(株)の株式に対する公開買付けが発表され、12月に成立いたしました。当社及び当社子会社はこれに応募し、それぞれ所有していた全ての株式を譲渡したことにより、同社は次年度から連結除外となります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<加工品・食肉事業>

加工品事業では、ハム等において消費者の節約志向に起因した低価格品への需要シフトにより、ローストビーフ等の高価格帯製品は減少となりましたが、業務用でお買い得感のあるロースハムやベーコンが引き続き好調を維持し、「ショルダーベーコン」「ローストポーク」も増加いたしました。これらの結果、ハム等全体の売上高・数量は前年同期並みを確保いたしました。

ソーセージでは、国産コンシューマー製品の「あらびきフランク」が増加いたしました。また、輸入品もYONEKYU U.S.A., Inc.による業務用の「Booシリーズ」への需要が引き続き好調に推移いたしました。これらの結果、ソーセージ全体の売上高・数量は微増となりました。

デリカテッセンでは、主力製品の「肉だんご」「トンカツ」が売上高を伸ばすとともに、新たに子会社となったアンゼンフーズ(株)製造の「春巻」「水餃子」も好調に推移したことから、売上高・数量が増加となりました。

食肉事業では、牛肉・鶏肉においては数量を伸ばしたものの豚肉の数量は微減となり、また全畜種において国内相場が前年同期を下回る水準で引き続き推移したため、全体の売上高は減少いたしました。

以上の結果、加工品・食肉事業の売上高は311億39百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は3億56百万円（前年同期比299.7%増）となりました。

<外食事業>

外食事業では、チムニー(株)が21店舗の新規出店を果たして売上高を伸ばしましたが、景況感の悪化により低価格競争に拍車がかかるなど、利益面では厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、外食事業の売上高は101億25百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は5億23百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

<その他事業>

その他事業では、和洋菓子の製造販売を行う(株)平田屋が、コンビニ店舗向け洋菓子の拡販と冠婚葬祭関連企業向け営業の強化に努めましたが、売上高は減少しました。また、当社のビール事業の売上高も若干減少いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高は4億80百万円（前年同期比7.6%減）、営業損失は18百万円（前年同期は営業損失32百万円）となりました。

（注）前年同期比は参考として記載しております。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ64億5百万円減少し774億97百万円となりました。これは売上債権やたな卸資産の減少などによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ75億8百万円減少し357億28百万円となり

ました。これは仕入債務の減少などによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ11億2百万円増加し417億69百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ21億76百万円減少し、79億42百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は16億20百万円の収入（前年同期は3億12百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益やたな卸資産の増減などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は1億44百万円の支出（前年同期は12億1百万円の支出）となりました。これは外食事業の出店等に伴う有形固定資産の取得などによるものであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは14億76百万円の資金増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は36億18百万円の支出（前年同期は33百万円の支出）となりました。これは借入金の返済などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、38百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			完了年月	従業員数(人)
				建物及び 構築物	その他	合計		
チムニー(株) はなの舞池袋西口公園 前店他20店舗(注1)	東京都 豊島区他	外食事業	店舗設備	563	82	645	平成21年9月	61 〔253〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

2. 米久東伯(株)において建設する予定でありました新設養鶏場につきましては、環境の変化に伴う計画の見直しにより延期しております。

当第3四半期連結会計期間末における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。また、重要な設備の除却計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
チムニー(株)(注) はなの舞呉駅前レクレ 店他14店舗	広島県 呉市他	外食事業	店舗設備	669	54	自己資金・割 賦・リース	平成21年 9月	平成21年 12月	増加客席数 1,204席

(注) チムニー(株)における投資予定額には、店舗賃借に係る保証金が含まれております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,809,701	28,809,701	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株であります。
計	28,809,701	28,809,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月1日 ~平成21年11月30日	-	28,809	-	8,634	-	8,377

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成21年10月19日付の変更報告書の提出があり、平成21年10月15日現在で1,379千株を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第3四半期会計期間末日現在の実質所有株式数の確認ができません。

なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	1,379	4.79
計	-	1,379	4.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日（平成21年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 106,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,476,500	56,953	-
単元未満株式	普通株式 226,701	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	28,809,701	-	-
総株主の議決権	-	56,953	-

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
米久株式会社	静岡県沼津市 岡宮寺林1259番地	96,000	-	96,000	0.33
アンゼンフーズ株式会社	静岡県沼津市 足高292番地33	10,500	-	10,500	0.04
計	-	106,500	-	106,500	0.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,065	1,035	959	1,006	1,034	927	927	930	925
最低(円)	930	926	932	921	864	876	885	888	759

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,408	12,937
受取手形及び売掛金	14,171	16,005
商品及び製品	5,495	5,434
仕掛品	575	374
原材料及び貯蔵品	4,889	6,732
その他	3,093	2,713
貸倒引当金	128	180
流動資産合計	36,504	44,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,168	15,770
土地	8,324	7,777
その他(純額)	3,418	3,630
有形固定資産合計	27,911	27,178
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	11,146	10,946
貸倒引当金	222	366
投資その他の資産合計	10,923	10,580
固定資産合計	40,992	39,885
資産合計	77,497	83,903
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,436	19,284
短期借入金	4,962	7,942
未払法人税等	543	1,165
賞与引当金	1,148	576
その他の引当金	28	903
その他	6,600	8,021
流動負債合計	30,719	37,893
固定負債		
長期借入金	343	648
引当金	1,012	829
その他	3,652	3,865
固定負債合計	5,008	5,343
負債合計	35,728	43,236

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,377	8,377
利益剰余金	18,674	18,047
自己株式	114	99
株主資本合計	35,572	34,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	529	431
繰延ヘッジ損益	64	8
為替換算調整勘定	148	150
評価・換算差額等合計	316	290
少数株主持分	5,880	5,415
純資産合計	41,769	40,666
負債純資産合計	77,497	83,903

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	123,979
売上原価	92,505
売上総利益	31,474
販売費及び一般管理費	28,921
営業利益	2,552
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	17
その他	360
営業外収益合計	413
営業外費用	
支払利息	107
持分法による投資損失	106
その他	143
営業外費用合計	357
経常利益	2,608
特別利益	
投資有価証券売却益	60
貸倒引当金戻入額	100
受取補償金	92
退職給付制度終了益	64
特別利益合計	318
特別損失	
固定資産除却損	127
減損損失	90
その他	97
特別損失合計	315
税金等調整前四半期純利益	2,610
法人税、住民税及び事業税	1,273
法人税等調整額	435
法人税等合計	838
少数株主利益	628
四半期純利益	1,143

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
売上高	41,745
売上原価	30,985
売上総利益	10,759
販売費及び一般管理費	9,896
営業利益	863
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	0
その他	165
営業外収益合計	177
営業外費用	
支払利息	33
為替差損	34
持分法による投資損失	29
その他	26
営業外費用合計	123
経常利益	916
特別利益	
貸倒引当金戻入額	29
特別利益合計	29
特別損失	
固定資産除却損	23
減損損失	30
その他	5
特別損失合計	59
税金等調整前四半期純利益	887
法人税、住民税及び事業税	430
法人税等調整額	383
法人税等合計	46
少数株主利益	163
四半期純利益	676

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,610
減価償却費	2,871
減損損失	90
のれん償却額	37
貸倒引当金の増減額(は減少)	199
賞与引当金の増減額(は減少)	564
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	903
受取利息及び受取配当金	52
支払利息	107
持分法による投資損益(は益)	106
有形及び無形固定資産除却損	127
売上債権の増減額(は増加)	2,251
たな卸資産の増減額(は増加)	1,809
仕入債務の増減額(は減少)	1,941
未払消費税等の増減額(は減少)	156
その他	547
小計	7,087
利息及び配当金の受取額	54
収用補償金の受取額	92
利息の支払額	107
法人税等の支払額	1,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,479
有形及び無形固定資産の売却による収入	24
投資有価証券の取得による支出	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	164
貸付けによる支出	300
貸付金の回収による収入	453
敷金及び保証金の差入による支出	831
敷金及び保証金の回収による収入	226
その他	837
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,192

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成21年3月1日
 至平成21年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	3,997
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	1,560
配当金の支払額	516
少数株主への配当金の支払額	93
割賦債務の返済による支出	1,159
その他	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,102
現金及び現金同等物の期首残高	12,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,942

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 如皋米久食品有限公司は、第1四半期連結会計期間において、保有する全出資持分の譲渡により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。 アンゼンフーズ(株)は、第2四半期連結会計期間において、株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 15社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
<p>当社は、平成21年3月より適格退職年金制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う当第3四半期連結累計期間の影響額は、特別利益として64百万円計上されております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、28,292百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,080百万円であります。
2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証
(有)キロサ肉畜生産センター 3,305百万円	(有)キロサ肉畜生産センター 3,173百万円
その他(2件) 207	その他(1件) 26
計 3,513	計 3,199

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
(1) 従業員給料・賞与	9,887百万円
(2) 賞与引当金繰入額	850
(3) 退職給付費用	234

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
(1) 従業員給料・賞与	3,293百万円
(2) 賞与引当金繰入額	413
(3) 退職給付費用	77

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成21年11月30日現在)
現金及び預金勘定	8,408百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	465
現金及び現金同等物	7,942

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,809千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 106千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	516	18	平成21年2月28日	平成21年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間

末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）

	加工品・ 食肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,139	10,125	480	41,745	-	41,745
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	0	121	216	216	-
計	31,232	10,126	602	41,961	216	41,745
営業利益又は損失()	356	523	18	860	2	863

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

	加工品・ 食肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,224	30,154	1,600	123,979	-	123,979
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	301	1	386	689	689	-
計	92,525	30,155	1,986	124,668	689	123,979
営業利益又は損失()	395	2,149	1	2,543	8	2,552

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類・性質等を考慮して当社で採用している区分によります。

2. 各区分の主な事業

- (1) 加工品・食肉事業...ハム、ソーセージ、デリカテッセンの製造・販売及び豚、牛、鶏肉の製造・販売業
- (2) 外食事業.....飲食店の経営
- (3) その他事業.....飲料の製造販売及び書籍等の販売並びに菓子等の製造販売

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 2月28日)	
1 株当たり純資産額	1,250.36円	1 株当たり純資産額	1,227.52円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 3月 1日 至平成21年11月30日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年 9月 1日 至平成21年11月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	39.84円	1 株当たり四半期純利益金額	23.56円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 3月 1日 至平成21年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年 9月 1日 至平成21年11月30日)
四半期純利益 (百万円)	1,143	676
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,143	676
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,707	28,703

(重要な後発事象)

1. チムニー株式会社の株式売却について

平成21年11月6日開催の取締役会における決議に基づき、当社が保有するチムニー株式会社の全株式について、株式会社エフ・ディーが実施する公開買付けに応募し、連結子会社の株式会社セブンフードサービスが保有していた当該株式とともに平成21年12月29日に譲渡しました。

(1) 売却の理由

チムニー株式会社は設立以来高い成長率を達成してきましたが、一昨年秋以降の景気の悪化により、外食産業を取り巻く経営環境は厳しいものとなりました。このようななか、カーライル・グループよりMBOの手法を通じたチムニー株式会社の企業価値向上策の提案があり、当社として検討の結果、同社のさらなる発展を図るためには、当該提案の内容が妥当であると判断し、公開買付けに応募する形で当社及び株式会社セブンフードサービスが保有するチムニー株式会社の普通株式を株式会社エフ・ディーに譲渡することにしました。

(2) 売却する相手先の名称

株式会社エフ・ディー

(3) 売却の時期（公開買付けの日程）

平成21年11月9日 公開買付け開始公告日

平成21年12月21日 公開買付け期間末日

平成21年12月29日 公開買付け決済日

(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 チムニー株式会社

事業内容 「海鮮居酒屋 はなの舞」「まぐろ居酒屋 さかなや道場」他、直営及びフランチャイズチェーンの展開

取引内容 製品等の供給

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数 4,280,000株

売却価額 9,672百万円

売却益 約4,200百万円

売却後の持分比率 0%

2. 自己株式取得の決議

当社は平成21年12月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を可能とするため。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 100万株（上限）

取得価額の総額 10億円（上限）

取得期間 平成22年1月8日から平成22年2月19日まで

取得方法 信託方式による市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月8日

米久株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び連結子会社が保有するチムニー株式会社の全株式について、公開買付けに応募し、平成21年12月29日に譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。